

雇用とくらしの新たな基盤づくり

2009～2010 年度・経済情勢報告

「経済社会研究委員会」(*主査)

*小峰 隆夫 (法政大学大学院政策創造研究科教授)

逢見 直人 (連合副事務局長) 太田 清 (立教大学大学院ビジネスデザイン研究科教授)

駒村 康平 (慶應義塾大学経済学部教授) 吉川 薫 (白鷗大学経営学部教授)

北浦 正行 ((財)日本生産性本部参事)

経済情勢報告は、連合総研が毎年1回、労働組合の積極的で責任ある活動への助言を目的として、勤労者生活を取り巻く経済状況を取りまとめて発表するもので、今回で22回目となる。この報告書は、当研究所の経済社会研究委員会での議論や助言を踏まえ、当研究所の責任において取りまとめたものである。報告書の特色は、国民経済の安定と国民生活の向上という経済学の原点に立脚し、また、労働者の福祉の向上、良好な雇用・就業の確保など、勤労者の生活に密着する諸課題に関心の重点を向け、経済および社会についての客観的な分析に基づいた提言を行うことである。

第Ⅰ部においては、最近1年間の内外経済情勢の分析を行った。2008年9月の“リーマン・ショック”を契機として、世界経済は急激に悪化し、日本経済は戦後最悪の不況に陥った。2009年春頃から、景気には底打ちの動きがみられたが、生産などの水準は低いままであった。雇用調整圧力が続き、今後も所得・雇用環境の悪化が進む懸念があることを分析で示したうえで、不況から脱出するためには、新たな経済成長を創出する仕組みと、雇用・生活に関するセーフティネットの充実が必要であることを提言している。

第Ⅱ部においては、戦後最悪の不況下における賃金動向と雇用政策に焦点を当てた。近年における賃金の動向と課題、雇用保険の改革と失業扶助の創設によるセーフティネットの再構築、先進国の雇用情勢と雇用対策について分析、提言を行っている。

補論においては、2010年度の日本経済情勢を展望している。

目次

はじめに

第Ⅰ部 戦後最悪の不況の克服に向けて-日本経済の現状と課題-

第Ⅱ部 世界同時不況下の雇用・賃金の動向と対策

補論 2010年度日本経済の姿

コラム